

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月26日
【事業年度】	第57期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	16,441	18,656	19,987	23,724	26,820
経常利益 (百万円)	1,414	1,303	1,169	2,012	2,765
当期純利益 (百万円)	868	719	662	1,212	1,639
包括利益 (百万円)	-	724	966	1,811	2,533
純資産額 (百万円)	6,894	7,600	8,486	11,187	13,396
総資産額 (百万円)	12,776	15,139	15,532	19,657	24,411
1株当たり純資産額 (円)	783.51	836.86	900.41	1,050.34	1,238.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.93	84.42	77.68	132.48	169.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	47.1	49.4	51.7	49.1
自己資本利益率 (%)	14.5	10.4	8.9	13.6	14.8
株価収益率 (倍)	8.9	10.2	10.5	11.6	13.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,278	904	449	1,286	2,263
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	477	546	915	2,210	2,178
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	389	65	150	1,245	646
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	890	1,295	1,015	1,441	2,221
従業員数 (人)	423	482	542	588	634

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (百万円)	13,799	14,693	14,878	16,296	17,658
経常利益 (百万円)	873	903	844	1,227	1,654
当期純利益 (百万円)	505	494	461	776	1,109
資本金 (百万円)	1,526	1,526	1,526	2,091	2,091
発行済株式総数 (千株)	8,518	8,518	8,518	9,668	9,668
純資産額 (百万円)	5,739	6,009	6,159	7,877	8,641
総資産額 (百万円)	11,333	12,003	11,753	14,344	17,442
1株当たり純資産額 (円)	673.82	705.52	723.12	814.75	893.88
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	30.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(12.50)	(12.50)	(17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.15	58.01	54.07	84.85	114.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	50.1	52.4	54.9	49.5
自己資本利益率 (%)	9.7	8.4	7.6	11.1	13.4
株価収益率 (倍)	15.3	14.8	15.0	18.1	19.5
配当性向 (%)	38.4	43.1	46.2	35.4	34.9
従業員数 (人)	264	277	276	284	282

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額は、記念配当(創立55周年記念)5円が含まれております。

4. 平成25年8月12日付けで、公募による新株式発行(1,000,000株)、平成25年8月23日付けで、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式発行(150,000株)を行っております。この結果、発行済株式が1,150,000株増加しております。

5. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金9百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油および合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H-200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	構内保安および物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成7年6月	タイ・チョンブリ県に現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年9月	国際品質規格ISO 9001認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年3月	中国・無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤および特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年2月	タイ・チョンブリ県に持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年2月	国際環境規格ISO 14001認証取得
平成18年5月	米国・ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成20年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成21年5月	中国・無錫市に、潤滑剤・接着剤・水処理剤の輸出入、販売会社・無錫松村貿易有限公司（現連結子会社）を設立
平成21年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成21年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社MORESCOに変更
平成21年9月	株式会社マツケン（現連結子会社）の潤滑油事業を当社が承継する吸収分割を実施
平成22年2月	中国・上海市のダイカスト用離型剤等の製造、販売会社・莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司（現連結子会社）の出資持分を取得し、同社を連結子会社化
平成22年3月	エチレンケミカル株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成23年6月	インドネシア・カラワン県に、潤滑油の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO INDONESIA（現連結子会社）を設立
平成23年9月	持分法適用関連会社であったエチレンケミカル株式会社（現連結子会社）の株式を追加取得し、同社を連結子会社化
平成24年1月	インドネシア・ジャカルタ市に、ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO MACRO ADHESIVE（現連結子会社）を設立
平成25年8月	日華化学株式会社よりダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成26年3月	中国・天津市に、ホットメルト接着剤の製造、販売会社・天津莫萊斯柯科技有限公司（現連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、連結子会社12社および、持分法適用関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

**〔特殊潤滑油〕**

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

**〔合成潤滑油〕**

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

**〔素材〕**

流動パラフィン、スルホネート

**〔ホットメルト接着剤〕**

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

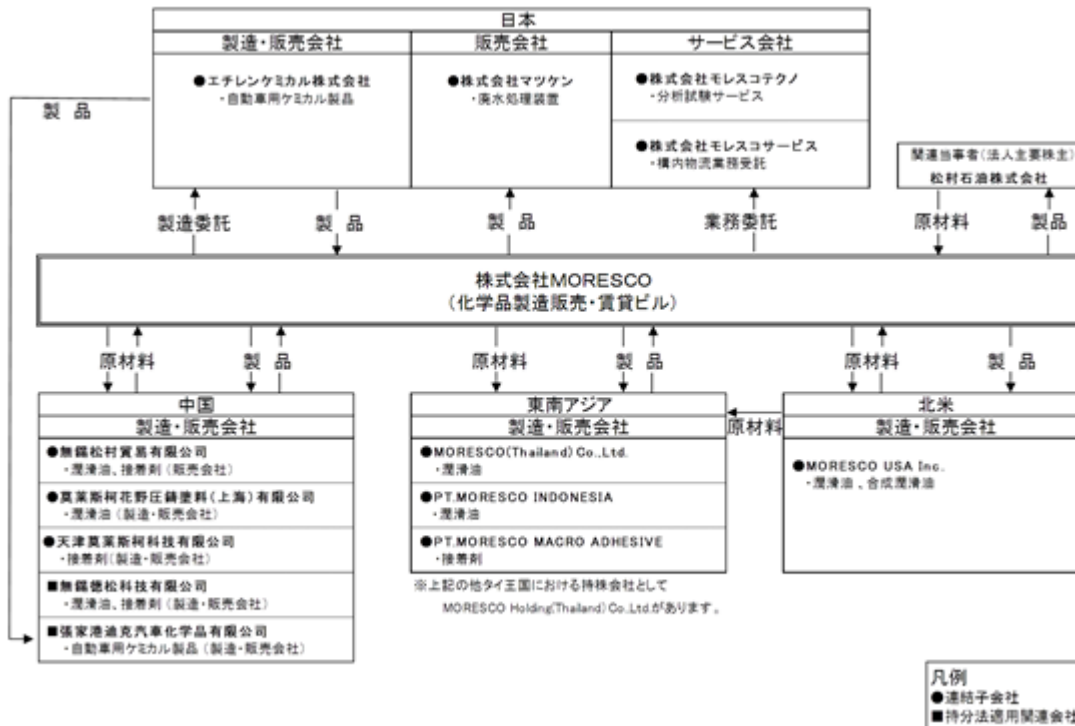
中国では無錫徳松科技有限公司が特殊潤滑油および接着剤を製造しており、無錫松村貿易有限公司が販売しております。また、莫萊斯柯花野庄鑄塗料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造・販売しております。さらに、天津莫萊斯柯科技有限公司が、平成27年5月よりホットメルト接着剤の製造・販売を開始しております。

東南アジアではタイにおいて、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.が、インドネシアにおいては、PT.MORESCO INDONESIAが特殊潤滑油を製造・販売しております。また、インドネシアにおいて、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEがホットメルト接着剤を製造・販売しております。

北米では米国において、MORESCO USA Inc.が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

**〔事業系統図〕**

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン	大阪市中央区	20百万円	廃水処理装置および廃水処理剤の販売	100.0	当社製造の廃水処理剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所を賃借している。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10百万円	分析試験業務および潤滑油管理、関連機器の製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑油管理(試験・分析)を行っている。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所、分析機器の一部を賃借している。
株式会社 モレスコサービス	神戸市中央区	20百万円	構内物流および構内保安業務の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安作業、清掃作業を受託している。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名 事務所を賃借している。
エチレンケミカル株式会社	千葉県市原市	90百万円	冷熱媒体および自動車用ケミカル製品の製造、販売	60.9	当社冷熱媒体の生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	17.5百万 タイバツ	潤滑油の製造、販売および輸出入	99.0 (52.0) (注)1	当社潤滑油のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	2百万 タイバツ	投資	90.6 (18.5) (注)1	タイにおける持株会社 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
MORESCO USA Inc.	米国 サウスカロライナ州ファウンテンイン市	10 米ドル	潤滑油の製造、販売および輸入販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
無錫松村貿易有限公司	中国 江蘇省無錫市	100百万円	潤滑油、接着剤の販売、輸出入および同製品材料の輸出入	100.0	無錫徳松科技有限公司でライセンス生産された当社潤滑油および接着剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社  莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司	中国 上海市	1百万 米ドル	ダイカスト用油剤とその周辺設備の製造、販売および輸出入	70.0	当社ダイカスト用油剤のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
天津莫莱斯柯科技有限公司 (注)2	中国 天津市	10百万 米ドル	ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売	100.0	当社ホットメルト接着剤のライセンス生産およびその販売を行う予定である。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名
PT.MORESCO INDONESIA (注)2	インドネシア カラワン県	3.5百万 米ドル	潤滑油の製造、販売および輸入販売	51.0	当社潤滑油のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE (注)2	インドネシア ジャカルタ市	3百万 米ドル	ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売	51.0	当社ホットメルト接着剤のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名
持分法適用関連会社  無錫德松科技有限公司	中国 江蘇省無錫市	3百万 米ドル	接着剤および潤滑油の製造および販売	50.0	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
張家港迪克汽車 化学品有限公司	中国 江蘇省張家港市	5百万 米ドル	自動車用ケミカル製品の製造および販売	25.0 (25.0) (注)1	-

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	398
中 国	76
東南アジア	153
北 米	7
合 計	634

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

### (2)提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282	40.4	13.9	7,385,935

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3.上記の従業員は、全員が日本セグメントに所属します。

### (3)労働組合の状況

当社グループには労働組合としてMORESCO労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社MORESCO従業員(株式会社モレスコテクノ、株式会社モレスコサービス、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、無錫松村貿易有限公司、莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司、天津莫莱斯柯科技有限公司、MORESCO USA Inc.への出向者を含む。)はMORESCO労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。MORESCO労働組合については、事業所別に支部が置かれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成27年2月28日現在における各組合への加入者数は、MORESCO労働組合が204名、マツケン労働組合が7名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟しておりません。なお、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費低迷によりマイナス成長になる時期があるなど、厳しい経済環境が続く中、企業収益は円安による輸出恩恵と原材料高の両面の要素により二極化しました。また、米国経済は雇用の回復や堅調な個人消費によって好調に推移し、中国経済は構造的な不安材料を抱えながらも7%台の成長率を維持していますが、東南アジア諸国をはじめとする新興国は政治的問題、財政問題に伴う通貨安等により成長率が鈍化し始めております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、国内での需要が伸び悩む中、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤の売上高が通期で貢献した他、インドネシアでは紙おむつ用ホットメルト接着剤の生産が順調に拡大し、売上高の増加につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,820百万円（前期比13.1%増）となり、経常利益は2,765百万円（同37.4%増）、当期純利益は1,639百万円（同35.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

#### （特殊潤滑油）

当社主力の特殊潤滑油においては、消費税率引き上げ後の自動車生産の低迷はあったものの、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤の売上高が大きく貢献しました。また、水溶性切削油剤では新規顧客の獲得と既存顧客への出荷が好調に推移したことにより売上高を伸ばしました。

#### （合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、当社顧客による中国、北米向けの好調な輸出に支えられ、売上高は堅調に推移しました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、新製品への切り替えが順調に進むとともに、円安の寄与もあって売上高が増加しました。

#### （素材）

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向け、化粧品原料用途が堅調に推移したものの、年度後半にかけて輸出が伸び悩みました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートの売上高は輸出が堅調に推移しました。

#### （ホットメルト接着剤）

ホットメルト接着剤は、主力である大人用紙おむつなどの衛生材用途、粘着用途、自動車用途等いずれの分野においても、顧客の在庫調整等により前年並みの売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,007百万円（前期比9.2%増）となり、セグメント利益は1,396百万円（同15.9%増）となりました。

中国

中国では、伸び率は低下したものの安定した自動車生産台数に支えられ、ダイカスト用油剤、難燃性作動液等が前年同期の売上高を上回り、全体として堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は2,632百万円（前期比16.0%増）となり、セグメント利益は313百万円（同28.2%増）となりました。

東南アジア

タイでは、自動車生産台数が前期比で減少し、特殊潤滑油の販売については厳しい状況が続きましたが、インドネシアにおける子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産が順調に拡大している他、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤の売上高が好調に推移した結果、東南アジア全体では好調を維持しました。

当セグメントの売上高は3,710百万円（前期比34.2%増）となり、セグメント利益は432百万円（同54.3%増）となりました。

北米

北米では、好調な自動車生産を背景に、自動車関連顧客向けの販売が順調に推移するとともに、当期進出したメキシコにおけるダイカスト用油剤等の売上高が増加しました。また、合成潤滑油や日華化学(株)から譲り受けた熱間鍛造潤滑剤が売上高に大きく貢献しました。

当セグメントの売上高は818百万円（前期比60.7%増）となり、セグメント利益は46百万円（同36.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて780百万円増加し2,221百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,263百万円の収入（前年同期は1,286百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが売上債権の増加、たな卸資産の増加によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,178百万円の支出（前年同期は2,210百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは646百万円の収入（前年同期は1,245百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入および長期借入による収入等によるものです。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	20,348	116.2
中国(百万円)	1,557	123.0
東南アジア(百万円)	3,951	146.0
北米(百万円)	376	372.6
合計(百万円)	26,231	121.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	21,007	109.2
中国(百万円)	2,632	116.0
東南アジア(百万円)	3,710	134.2
北米(百万円)	818	160.7
調整額(百万円)	1,348	-
合計(百万円)	26,820	113.1

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高の消去金額であります。  
2. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
松村石油株式会社	4,907	20.7	5,139	19.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済は、消費税率引き上げ後の景気低迷から緩やかな回復基調にある中、急激な円安が進みましたが、新興国を中心とする海外での需要増加を背景に、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカー等による海外生産の流れは変わっておりません。また、主たる原材料の原油・ナフサ価格は急落しましたが、依然地政学的リスクを抱えており不透明な状況にあります。

このような事業環境において、当社グループは今後とも成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアにおける需要に対応してまいります。また、新たに中国・天津市にホットメルト接着剤の工場を建設中であり、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めてまいります。北米では引き続き市場開拓を推進するとともに、米国子会社の駐在員事務所のあるメキシコにおいても、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを活かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。

生産面においては、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年5月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 主要製品の特徴に係るリスクについて

##### （特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、熱間鍛造潤滑剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成27年2月期のグループ全体における売上構成は46.0%であります。

特殊潤滑油は、汎用のエンジン油、ギヤ油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤では、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼動状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要について、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点を設置し、平成22年2月には莫萊斯柯花野圧鑄塗料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しております。さらに平成23年6月にはインドネシアに現地法人を設立し、生産拠点を設置しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境負荷軽減に貢献できる製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

##### （合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成27年2月期のグループ全体における売上構成は10.4%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化にともない潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成27年2月期のグループ全体における売上構成は23.5%であります。ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それにともない当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては約1.0ヵ月です。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、平成20年には高騰の後反落しその後再び上昇しており、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等にともない原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成27年2月期現在、同社は、当社の議決権の11.0%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成26年2月期20.7%(4,907百万円)、平成27年2月期19.2%(5,139百万円)、となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油、難燃性作動液やダイカスト用油剤において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにより、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

## 9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国、中国、アメリカおよびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成26年2月期7,404百万円、平成27年2月期9,513百万円、であり、売上高に対する比率はそれぞれ、31.2%、35.5%、であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応していくため、また、新たな事業創出のため研究開発活動に取り組んでおり、原材料の合成・変性、種々原材料のブレンドによる機能付与および顧客使用条件に合致した製品特性の評価技術を基盤に、特殊潤滑油、合成潤滑油、ホットメルト接着剤および新規事業開発の各部門で研究開発を進めております。研究開発拠点は日本に置き、北米・中国・東南アジアには技術者を日本から派遣し、セグメント間の連携を図りながら現地に根ざした製品開発の支援を行っております。

主として当社の本社研究センターに、事業部門に関連した開発部および研究開発本部を置き、環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野での新技術開発・新製品開発や成長分野に向けた新製品開発、さらに既存製品の改良開発を推進しております。研究開発スタッフは83名であり、これは従業員全体の13.1%に当たっております。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発の主要課題、研究開発成果は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,087百万円となっております。

### (1)特殊潤滑油部門

主に、機能材事業部内に設置している機能材開発部において、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、金属加工油剤等の研究開発を行っております。油剤の使用量削減や長寿命化などの顧客の省資源ニーズに引き続き応えとともに、海外進出をはかる顧客に追随し、現地ニーズに合致した商品開発にも注力しております。

ダイカスト用油剤では、日華化学株式会社からダイカスト用油剤の事業を譲り受け、従来のブレンド技術による製品開発に加え独自原料開発にも一層注力して取り組んでおります。また、重要市場である中国・アメリカ・東南アジアに引き続き研究開発要員を駐在させ、現地ニーズに応じた製品開発を進めております。さらに本社研究センターでは少量使用による油剤コスト低減と工場環境の改善を実現する新製品を引き続き開発するとともに、評価技術の開発など基盤技術強化にも注力しております。

難燃性作動液では、当社主力製品である含水系作動液のさらなる技術の深耕として、引き続き、劣化した作動液から再利用可能な成分を分離精製する技術の実用化を検討しております。それに加え、漏えい時の環境汚染に一層配慮した新たな作動液の検討を着手しております。

金属加工油では、水溶性切削油を、不水溶性切削油をご使用の顧客に提案し、油剤コストの低減、工場環境の改善などを支援するべく、従来と異なる発想での新商品を開発するとともに、航空機部品などの難削材用の切削油剤や塑性加工分野で利用される特殊潤滑剤などの新製品開発を推進しております。日華化学株式会社からダイカスト用油剤事業とともに譲り受けた熱間鍛造潤滑剤事業においても、白色系で環境負荷の軽減に貢献できる潤滑剤の開発など、日華化学株式会社の技術・ノウハウを継承しつつ市場のニーズに応えうる当社独自の新商品投入を開始しております。

### (2)合成潤滑油部門

合成潤滑油開発部において、耐熱性グリース基油、ハードディスクドライブ用軸受油、ハードディスク表面潤滑剤等の研究開発を行っております。独自の構造設計と合成ノウハウによりオンリーワン製品の開発に注力しております。

自動車部品向けの耐熱性グリース基油では、耐熱性と低温流動性とのバランスをさらに高めた新規化合物が、主要グリースメーカーでの実用評価に進められており、採用が見込まれております。

ハードディスクドライブ用軸受油では、省電力ニーズに対応し、低粘度でありながら優れた耐蒸発性を有する新規化合物を開発し、動圧軸受用潤滑油として採用が見込まれております。この新規化合物の技術は、ハードディスクドライブ用軸受以外にも一般家電用途での利用に期待しております。

ハードディスク表面潤滑剤では、さらなる記録密度向上のために必要とされる低クリアランスを実現する新規化合物が主要ディスクメーカーで採用されております。品質安定化のための基盤技術強化を進めるとともに、次世代ハードディスクに対応した高耐熱性や耐酸化劣化特性に優れた新規化合物の研究開発に注力しております。

また、特殊潤滑油部門など他部門の製品に、競合他社にはない当社独自機能を付与するため、市販原材料とは異なる機能を有した新たな原材料設計と機能評価も引き続き注力しております。

(3)ホットメルト接着剤部門

主に、ホットメルト事業部内に設置しているホットメルト開発部において、省エネルギーを実現しうる低温塗工タイプの新製品やホットメルトの弱点である耐熱性不足を克服しうる新製品等の開発を行っております。

主要市場のひとつである衛材業界向けには、顧客の海外進出に追随し、現地調達可能な材料を用いた新製品開発とともに現地生産拠点への技術支援に引き続き取り組むとともに、尿（水分）によって接着強度が低下してしまう従来製品の弱点を補う技術を開発し、この技術を利用した新商品開発に注力しております。

また、脱溶剤・低VOCが望まれる自動車業界向けには、塗工後に接着剤成分が架橋反応することで耐熱性を発揮する反応型ホットメルトの採用部位の拡大を目指し、溶剤型接着剤と遜色のない耐熱性を実現するべく新商品開発に注力しております。

(4)新規事業開発部門

環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野をキーワードとし、引き続き新規事業創出を目指した種々の研究開発を行っております。エネルギーデバイス関連分野に関しては、有機デバイス材料開発部において、有機デバイスの封止材開発を主軸とする、事業化を目指した本格的な商品開発に取り組んでおります。端面封止型と呼ばれる現行の有機デバイス（ガラス平板を基板としたデバイス）向けの封止材においては、既存の封止材よりも封止能力に優れた商品を開発し、順調に採用が拡大しております。また、次世代有機デバイスとして期待されているフレキシブルタイプ向けの封止材についても研究開発に注力しております。さらに、フレキシブルタイプに使用するフィルム等の水分透過率測定装置について販売および委託分析を開始しております。また、研究開発部においては、太陽電池用カバーガラスの光透過率を高め、同時に防汚性を付与し、発電効率を向上する表面処理剤の開発等に注力しております。

新規事業開発においては、上記の研究開発以外にも、さまざまな調査活動や情報解析活動にも取り組んでおります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,754百万円増加し、24,411百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が984百万円、たな卸資産が810百万円、有形固定資産が1,603百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,545百万円増加し、11,015百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が615百万円、短期借入金が816百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,208百万円増加し、13,396百万円となりました。利益剰余金が1,300百万円、為替換算調整勘定が492百万円、少数株主持分が388百万円増加したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて780百万円増加し2,221百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,263百万円の収入（前年同期は1,286百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが売上債権の増加、たな卸資産の増加によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,178百万円の支出（前年同期は2,210百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは646百万円の収入（前年同期は1,245百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入および長期借入による収入等によるものです。

### (3) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ3,097百万円増加し、26,820百万円（前期比13.1%増）となりました。これは、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤の売上高が通期で貢献した他、インドネシアでは紙おむつ用ホットメルト接着剤の生産が順調に拡大し、売上高の増加につながりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ433百万円増加し、2,250百万円（前期比23.8%増）となりました。売上高が増加したことによります。

経常利益は前連結会計年度に比べ753百万円増加し、2,765百万円（前期比37.4%増）となりました。営業利益の増加に加え為替差益が増加したことによります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ427百万円増加し、1,639百万円（前期比35.3%増）となりました。

### (4) 経営指標の分析

決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
連結経営指標の分析					
総資本経常利益率（％）	11.3	9.3	7.6	11.4	12.5
売上高営業利益率（％）	7.6	6.4	4.5	7.7	8.4
売上高経常利益率（％）	8.6	7.0	5.8	8.5	10.3
総資本回転期間（年）	0.76	0.75	0.77	0.74	0.82
棚卸資産回転期間（ヵ月）	1.5	1.5	1.6	1.5	1.6
仕入債務回転期間（ヵ月）	3.0	3.1	3.1	2.9	3.0
借入金依存度（％）	7.0	10.5	11.9	11.4	13.4
自己資本比率（％）	52.2	47.1	49.4	51.7	49.1

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 \* 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 \* 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 \* 100

総資本回転期間 = 総資本 \* / 売上高

棚卸資産回転期間 = 棚卸資産 \* / 1月当たり売上高

仕入債務回転期間 = (支払手形\* + 買掛金\*) / 1月当たり売上原価

借入金依存度 = (長・短期借入金 + 社債) / 総資本 \* 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 \* 100

\*は期首・期末の平均値

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について  
「4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗など）におけるニーズに応え、「水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献」し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指し、次の4項目を中期経営方針に掲げております。

1. MORESCOらしい"ものづくり"と"サービス"の提供によりグローバルトップを目指す
2. 生産拠点のグローバルネットワークを充実し、品質の向上とコスト競争力を強化する
3. 人間ネットワークの拡大により、新たなビジネスを創出する
4. コーポレートガバナンスを充実し、地域社会の信頼を高める

#### 海外戦略

当社グループは、自動車分野で国内市場が成熟する中、引き続き、自動車関連や衛生材料分野の成長が見込まれる新興国において、特殊潤滑油、ホットメルト接着剤などの事業展開を積極的に推進してまいります。特に、自動車関連等で需要が拡大している中国、北米を重要市場と位置付け、マーケティング、性能、コスト面等で競合各社を凌駕すべく体制を強化してまいります。また、グローバル展開推進のための体制作りや、新製品開発力強化による競争力の向上を目指し、現地と日本の連携により現地ニーズに対応した事業展開をスピーディーに進めます。

中国ではグループ会社間のネットワークをさらに強化するとともに販売網を整備し、日系のみならず現地企業への販売を強化します。また現地での需要拡大が見込まれる冷熱媒体、流動パラフィン等の製品分野に対しても市場獲得に向けた活動を加速します。

米国ではダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤および高温用合成潤滑油を中心とした市場開拓を日系企業のみならず米系企業に対しても推進します。既に米子国会社の駐在員事務所をメキシコに設置しており、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

東南アジアでは現地ニーズの情報収集に注力し、ニーズに対応した製品開発をタイムリーに行うことで、ローカルユーザーを含めた成長市場でのシェアアップに努めます。またタイ、インドネシアの生産拠点を核としてベトナム、マレーシア、インドへ市場開拓を進めます。

#### 新製品開発

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力していきます。また、世界をリードする独創性の高い製品をタイムリーに市場投入してまいります。

##### 1) 環境関連分野

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発を進めます。少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、難削材を加工できる切削油剤、航空機産業用部品加工など、オリジナリティーの高い製品展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、反応型ホットメルト接着剤等が国内自動車メーカーの一部車種で採用されていますが、耐熱性をさらに向上し、これまで使用されなかった内装用部位への展開を図るとともに低コスト化を実現し、グローバルな展開に結び付けてまいります。

##### 2) 情報関連分野

ハードディスクドライブの需要は今後もクラウドサーバ用の成長が進展すると予想され、より高度な次世代記録方式に対応した高機能な表面潤滑剤を提供してまいります。また、ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、動圧軸受用潤滑剤などの重要な役割を担う潤滑剤を総合的に開発します。

##### 3) エネルギーデバイス分野

有機合成技術、配合技術、高分子材料の変性技術などを生かし、今後の成長が期待される有機ELパネルや照明、有機薄膜太陽電池などの有機デバイスの長寿命化に貢献する高バリア性封止材料の開発を加速します。既に国内で一部採用いただいておりますが、更に性能アップに努めるとともに、有機デバイス分野で高いシェアを有する韓国、台湾企業での本格的な採用に向けて注力し、新エネルギー関連分野への展開を加速します。

#### 製造設備の革新と海外生産体制の強化

品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

#### 人材育成

持続的成長を可能にするため、グローバルな事業展開を支える人材を育成し、海外ネットワークを充実します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として2,346百万円の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

日本

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等182百万円、赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等236百万円、本社・研究センターにおいて、第2研究棟建設351百万円の設備投資を実施いたしました。

中国

天津莫莱斯柯科技有限公司において、ホットメルト接着剤製造工場976百万円の設備投資を実施いたしました。

東南アジア

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.において、倉庫設備等175百万円、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEにおいて、ホットメルト製造設備等130百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	日本	製造設備	60	315	298 (28,492.20)	2	9	683	34
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	日本	製造設備	424	368	779 (39,863.38)	-	69	1,640	58
大阪支店 および賃貸ビル (大阪市中央区)	日本	事務所設備	2	1	-	-	6	9	34
	日本	賃貸ビル	273	-	471 (413.80)	-	0	745	-
東京支店 (東京都中央区)	日本	事務所設備	4	1	-	-	1	5	27
本社・研究センター (神戸市中央区)	日本	研究開発設備 事務所設備	158	35	252 (5,000.03)	4	918	1,366	120

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびソフトウェア等の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エチレン ケミカル(株)	本社工場 (千葉県市原市)	日本	製造設備	65	127	470 (22,733.15)	41	41	745	37

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (㎡)	金額				
MORESCO (THAILAND)Co.,LTD.	本社工場 (タイ チョンブリ県)	東南アジア	製造設備	70	51	8,700	58	14	172	364	63
PT.MORESCO INDONESIA	本社工場 (インドネシア カラワン県)	東南アジア	製造設備	182	102	11,000	51	21	18	375	36
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE	工場 (インドネシア セラン県)	東南アジア	製造設備	18	105	- [5,000]	-	5	128	255	54
天津莫莱斯柯科技 有限公司	本社工場 (中国 天津市)	中国	製造設備	-	-	-	-	-	975	975	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定および借地権の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. [ ]内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成27年2月28日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県 市原市	日本	流動パラフィン・スルホネート製造設備の合理化および維持更新工事	175	-	自己資金	平成27年3月	平成28年2月	-
当社赤穂工場	兵庫県 赤穂市	日本	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事	20	-	自己資金	平成27年3月	平成28年2月	-
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	76	-	自己資金	平成27年3月	平成28年2月	-
			その他設備	19	-	自己資金	平成27年3月	平成28年2月	-
当社本社・ 研究センター	神戸市 中央区	日本	本社研究センター	1,050	351	自己資金	平成26年10月	平成27年10月	-
			研究開発設備および精密品製造設備	258	-	自己資金	平成27年3月	平成28年2月	-
			事務所設備等	231	-	自己資金	平成27年3月	平成28年2月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,668,000	9,668,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年2月10日 (注)1	400,000	8,418,000	173	1,483	173	1,271
平成23年2月25日 (注)2	100,000	8,518,000	43	1,526	43	1,314
平成25年8月12日 (注)3	1,000,000	9,518,000	491	2,017	491	1,805
平成25年8月23日 (注)4	150,000	9,668,000	74	2,091	74	1,878

##### (注)1. 有償一般募集

発行株数	400,000株
発行価格	921円
資本組入額	432円
払込金総額	345百万円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 みずほ証券株

発行株数	100,000株
発行価格	921円
資本組入額	432円
払込金総額	86百万円

##### 3. 有償一般募集

発行株数	1,000,000株
発行価格	1,036円
資本組入額	491円
払込金総額	982百万円

4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当先 みずほ証券株

発行株数	150,000株
発行価格	982円
資本組入額	491円
払込金総額	147百万円

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	22	40	60	1	3,351	3,495	-
所有株式数（単元）	-	24,209	816	34,300	13,888	50	23,403	96,666	1,400
所有株式数の割合（%）	-	25.03	0.85	35.48	14.37	0.05	24.22	100.00	-

（注）自己株式610株は、「個人その他」に6単元および「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,123	11.62
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	11.04
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝5丁目33-7	503	5.20
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND （常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	4 EMBARCADERO CTR ST E 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	400	4.14
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	3.78
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	331	3.42
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	327	3.38
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	250	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	2.59
計	-	4,944	51.14

（注）上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）は、信託業務にかかわる株式数であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,666,000	96,660	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,668,000	-	-
総株主の議決権	-	96,660	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	32	0.06
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	610	-	610	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の1株当たり配当額につきましては、上記の方針に基づき、40.00円(うち中間配当17.50円)を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は387百万円、配当性向は34.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充当させていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月10日 取締役会決議	169	17.50
平成27年5月26日 定時株主総会決議	218	22.50



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,168 1,080	1,025	923	1,959	2,268
最低(円)	977 550	588	671	767	1,444

(注) 最高・最低株価は、平成23年2月14日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,925	1,854	1,850	1,912	2,198	2,268
最低(円)	1,782	1,536	1,731	1,710	1,870	2,048

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員 研究開発本部長	赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役研究部長 平成10年5月 当社常務取締役研究部長 平成14年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究部長 平成15年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発統括部長兼研究開発部長 平成16年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成18年4月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)研究開発部長 平成18年5月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)執行役員研究開発部長 平成19年3月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当) 平成22年5月 当社代表取締役社長 平成26年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成27年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員研究開発本部長(現任)	(注) 4	55,600
取締役	専務執行役員 機能材事業部長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)営業第六部長 平成15年5月 当社入社ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成17年5月 当社取締役ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成19年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年2月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長 平成23年9月 無錫德松科技有限公司副董事長(現任) 平成25年9月 当社常務取締役執行役員機能材事業部長 平成26年5月 当社取締役 専務執行役員機能材事業部長(現任)	(注) 4	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 合成潤滑油事業部長 兼 金属加工油事業部長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ代表取締役社長 平成15年5月 当社取締役素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成18年5月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成19年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼東京支店長 平成22年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成23年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼東京支店長 平成24年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼合成潤滑油事業部長 平成25年5月 当社常務取締役執行役員素材事業部長兼合成潤滑油事業部長 平成26年3月 当社常務取締役執行役員合成潤滑油事業部長兼金属加工油事業部長 平成26年5月 当社取締役 常務執行役員合成潤滑油事業部長兼金属加工油事業部長(現任)	(注) 4	14,600
取締役	常務執行役員 ホットメルト事業部長	両角 元寿	昭和37年4月23日生	昭和62年4月 日本フーラー株式会社(現積水フーラー株式会社)入社 平成11年3月 当社入社営業第三部東京営業課長 平成19年3月 当社ホットメルト事業部ホットメルト営業部長 平成20年5月 当社執行役員ホットメルト事業部ホットメルト営業部長 平成23年3月 当社執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成23年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成24年1月 PT.MORESCO MACRO ADHESIVE代表取締役社長(現任) 平成26年5月 当社取締役 常務執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成27年3月 当社取締役 常務執行役員ホットメルト事業部長(現任)	(注) 4	5,200
取締役相談役		中野 正徳	昭和16年11月9日生	平成7年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)検査部長 平成8年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長 平成23年5月 全国工作油剤工業組合理事長(現任) 平成23年8月 MORESCO USA Inc.取締役会長(現任) 平成26年5月 当社取締役相談役(現任)	(注) 3	101,300
取締役		米田 徳夫	昭和18年9月21日生	昭和50年4月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役社長 平成8年11月 姫路商工会議所会頭 平成14年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長兼社長 平成16年11月 姫路商工会議所特別顧問 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長	(注) 3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		浅野 応孝	昭和15年5月15日生	昭和62年11月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)合成事業部主席 平成3年4月 PT. Bakrie Kasei Corporation (現PT.Mitsubishi Chemical Indonesia) 社長 平成7年6月 三菱化学株式会社取締役中間体事業部長 平成10年6月 同社常務取締役機能化学品カンパニープレジデント 平成12年6月 同社常務取締役経営戦略担当兼研究開発担当 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 株式会社RNAi社外取締役 平成17年3月 株式会社イデアルスター社外取締役(現任) 平成19年11月 株式会社アルファジェン監査役 平成23年1月 Apricum GmbH シニアアドバイザー日本代表(現任) 平成23年8月 株式会社ジナリス社外監査役(現任) 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	700
取締役		リ・ジュ・ジュディ・リン	昭和28年3月29日生	平成4年1月 International Business Machines Corporation (IBM) Almaden研究センター ストレージシステム部門主任研究員 平成10年6月 Komag, Inc. 上級取締役 Tribology and Head/Disk Interface 担当 平成13年7月 同社常務取締役 Mechanical Process and Tribology 担当 平成18年4月 同社副社長 Mechanical Process and Tribology 担当 平成19年9月 Western Digital Media Operations (現Western Digital Technologies, Inc.) 副社長 Mechanical Process and Tribology 担当 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年5月 当社取締役管理本部長 平成18年5月 当社取締役執行役員管理本部長 平成20年2月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト製造部長兼赤穂工場長 平成21年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼購買部長 平成22年12月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成23年3月 当社取締役執行役員機能材事業部長 平成23年5月 当社常務取締役執行役員機能材事業部長 平成25年9月 当社常務取締役執行役員管理本部長 平成26年6月 当社顧問 平成27年4月 株式会社マツケン監査役(現任) 平成27年4月 株式会社モレスコテクノ監査役(現任) 平成27年4月 株式会社モレスコサービス監査役(現任) 平成27年5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	20,900
監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長 平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役技術部長 平成11年4月 同社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役 平成16年5月 当社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	23,100
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グループ長 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本曹達株式会社総務部長兼法務グループ長 平成21年4月 同社参与総務部長 平成22年4月 同社参与総務・法務関係担当 平成24年6月 三和倉庫株式会社社外監査役(現任) 平成25年6月 日曹商事株式会社常勤監査役(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	平成8年6月 大阪中小企業投資育成株式会社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 株式会社帝国電機製作所社外監査役(現任) 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任) 平成24年6月 大阪中小企業投資育成株式会社顧問(現任)	(注) 6	-
計						234,250

- (注) 1. 取締役 米田徳夫、浅野応孝、リ・ジュ・ジュディ・リンは、社外取締役であります。
2. 監査役 富野武、小沢史比古、長谷川克博は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月29日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年5月26日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成27年5月26日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成24年5月30日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。執行役員は現在11名で、社長執行役員研究開発本部長赤田民生、専務執行役員機能材事業部長竹内隆、常務執行役員合成潤滑油事業部長兼金属加工油事業部長山地一、常務執行役員ホットメルト事業部長両角元寿、上席執行役員管理本部長兼経営企画部長宮川弘和、執行役員中国担当大村洋一、執行役員MORESCO (Thailand) Co., Ltd. President瀬脇信寛、執行役員素材事業部長吉原卓司、執行役員生産部門担当生産技術開発部長吉田隆司、執行役員MORESCO USA Inc. President天木秀典、執行役員ホットメルト開発部長福田勝人で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると思います。以上の考えをベースに、当社グループではコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は毎月1回以上開催し、会社の業務執行状況を監視、監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次の予算と実績との差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

社外取締役（独立役員）からは、中立的な立場から経営の透明性、すなわち経営判断の妥当性や論理性の観点からの助言、指導をいただくこととしております。

取締役社長は取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行を行います。上席執行役員以上の執行役員を構成員とする常務会を原則月1回開催し、取締役社長の専決事項の決定にあたっては常務会で協議を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。取締役・常勤監査役・執行役員等で経営会議を月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考の相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会はコンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため、取締役・常勤監査役・執行役員等で構成し、経営会議開催時に開催しております。

##### ロ．当該体制を採用する理由

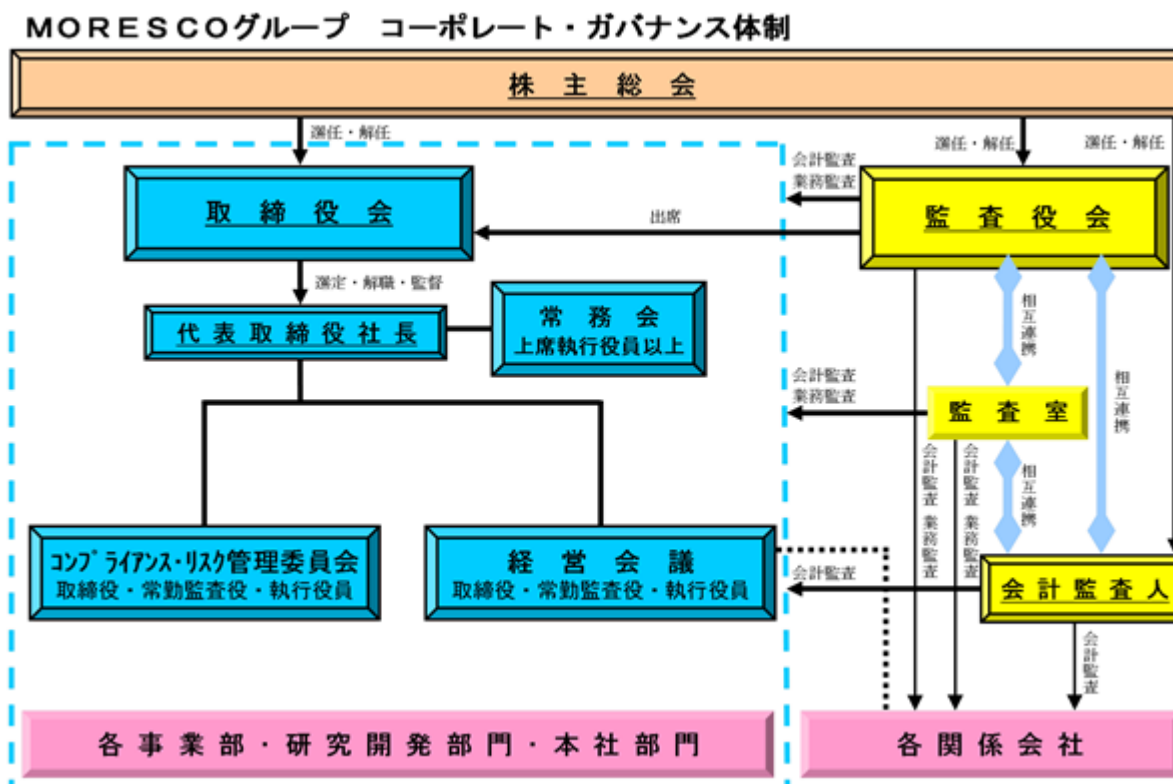
当社は取締役会が経営の意思決定と執行役員による業務執行を監督することにより、適切かつ迅速な経営の意思決定がなされる経営体制をとっております。

取締役8名のうち、3名は社外取締役（独立役員）であり、毎月の取締役会に出席し、経営の意思決定に対して幅広い視点からの助言、指導を行っております。

監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しており、社外の観点からの経営監視機能を果たしております。

これらにより、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



#### 八．内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に添って体制を整備しております。

以下の項目について内容を具体化し、下記のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局にて進捗管理を実施しております。

##### 1．内部統制システムの整備に関する基本方針

- a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. コンプライアンス体制の根幹として「MORESCO行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
  - b. コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めます。
  - c. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。
  - d. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令、定款および社内規程上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。
  - e. 内部通報制度を設け、当社および子会社の従業員等が、法令、定款および社内規程上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利な取扱いを行わない旨、内部通報制度規程に明記しております。不利な取扱いを行った従業員等に対しては、就業規則に従って処分を行います。また、通報の有無は、常勤監査役も出席する「コンプライアンス・リスク管理委員会」に報告されます。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - a. 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理します。
    - 株主総会議事録と関連資料
    - 取締役会議事録と関連資料
    - 経営会議事録と関連資料
    - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
  - b. 情報の管理については、情報セキュリティポリシー、個人情報保護に関する基本方針等に基づき対応します。



- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社および子会社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。
    - b. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施します。
  - d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
    - b. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議します。
    - c. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。
  - e) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - a. 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が統括管理します。
    - b. 当社の取締役、監査役、執行役員を子会社の取締役または監査役として派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施します。
    - c. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
    - d. 子会社の取締役は、当社の経営会議等において、定期的にまたは必要に応じて、毎月および四半期毎の業績その他業務の執行状況を報告します。
  - f) 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
    - a. 監査役職務を補助する従業員を置くことを監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。
    - b. 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
  - g) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - a. 取締役、従業員、ならびに子会社の取締役、従業員およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に直ちに報告するものとします。当該報告をした従業員等については、内部通報制度規程に準じて、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとします。
    - b. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
    - c. 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとします。
    - d. 監査役または監査役会が監査の実施のために必要な費用の前払いまたは償還を請求するときは、その内容および金額が合理性を欠くものでない限り、取締役等はこれに応じます。
  - h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
    - a. 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築、運用します。
    - b. 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- a) 反社会的勢力排除にむけた基本的な考え方
    - a. MORESCO行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全取締役および全従業員への周知徹底を図ります。

b. 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては、反社会的勢力対策規程に基づき毅然とした対応をとります。

b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

a. 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図る等組織的に対応します。

b. 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役・常勤監査役・執行役員等をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、総務部をその事務局とした体制により、リスク管理ならびにコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

1．リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R & D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制および管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、その運用の充実を図っております。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルの作成を推進しております。

各機能別会議における検討ならびに進捗状況は、随時経営会議に報告されるとともに、事務局がモニタリングならびにヒアリングを行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報の漏洩防止への取り組みにつきましては、情報セキュリティポリシーの基本方針に基づき、機密情報管理規程、電子化情報については電子化情報管理要領に基づきID・パスワード管理、閲覧権限の管理を行い、文書、電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

2．コンプライアンス体制について

当社は創業以来、研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのようなことから当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程ならびに内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改正情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、法令改正情報データベースを構築し運用しております。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、監査室を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法令遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、新入社員研修、社内研修会の開催ならびに社内報による啓蒙活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、個人情報保護方針のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査体制は、監査室を設置し、法令遵守、内部統制の有効性等について、子会社を含む全部門に対して定期的にチェック・指導する体制をとっております。

監査室は財務報告に係る内部統制監査、会計監査、業務監査および社長特命の特別監査を実施し、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与することとしております。

監査室は、監査内容についてコンプライアンス・リスク管理委員会に報告するほか、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、内部監査の効率性、実効性の向上に努めております。

ロ．監査役監査

当社では、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しております。

常勤監査役が適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役4名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

なお、監査役会は、原則として月1回開催しております。ただし、必要あるときは随時開催することとしております。

ハ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は監査室、会計監査人との間において、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行い、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めるとともに、内部統制を担当する部門と必要に応じて意見、情報の交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	和田 朝喜 伊東 昌一	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	5名

社外取締役および社外監査役

イ．員数および会社との利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役米田徳夫氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。当社と同氏の間には資本的関係以外の取引関係はありません。社外取締役浅野応孝氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであり、また、同氏は、株式会社イデアルスターの社外取締役、Apricum GmbHのシニアアドバイザー日本代表および株式会社ジナリスの社外監査役であります。当社といずれの会社との間にも取引関係はありません。社外取締役リ・ジュ・ジュディ・リン氏は、米国のハードディスクメーカー等での豊富な経験や幅広い見識を当社の経営に反映していただくとともに、よりグローバルな視点での経営を図る観点からも当社の社外取締役として選任しております。社外監査役富野武氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。当社と同氏の間には資本的関係以外の取引関係はありません。社外監査役小沢史比古氏は、日曹商事株式会社の常勤監査役であり、当社と同社との間には冷熱媒体の販売および材料購入等の取引関係があります。また、同氏は、三和倉庫株式会社の社外監査役であり、当社と同社との間には製品の保管、運搬等の取引関係があります。以上のような関係はありますが、同氏の総務・法務に関する専門的知見を当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。社外監査役長谷川克博氏は、株式会社帝國電機製作所の社外監査役であり、同社は当社の株式104,400株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.08%）を所有している株主であり、当社と同社との間にはモーターポンプ購入等の取引関係があります。また、同氏は、大阪中小企業投資育成株式会社の顧問であり、同社は当社の株式209,600株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.17%）を所有している株主ではありますが、当社と同社との間には資本的関係以外の取引関係はありません。以上のような関係はありますが、同氏の企業経営についての豊富な経験と知見を当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、いずれも特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は米田徳夫氏、浅野応孝氏およびリ・ジュ・ジュディ・リン氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ロ．企業統治において果たす機能および役割、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場、グローバルな観点での経営判断の妥当性や論理性の観点から意見をいただくこととしております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と知見、総務・法務および経営の専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、上記の機能、役割を踏まえ、候補者を決定しており、選任状況は適切であると考えております。

ハ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査室、内部統制部門および会計監査人等と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

二．社外取締役および社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、定款規定により会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	164	164	-	-	-	8
監査役 (社外監査役 を除く)	13	13	-	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	-	6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役報酬については、昭和61年5月20日開催の第28期定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役報酬については、平成23年5月30日開催の第53期定時株主総会において月額3百万円以内と定められており、取締役報酬は、社長が取締役会の委任を受け、内規に基づき業績を加味して決定し、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 315百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	38,500	115	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	27	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	12	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	11	同上
(株)T & Dホールディングス	7,000	9	同上
三井化学(株)	12,000	3	同上
三洋化成工業(株)	1,210	1	同上
三和倉庫(株)	1,080	0	同上
富士興産(株)	330	0	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	77,000	90	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	37	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	14	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	13	同上
(株)T & Dホールディングス	7,000	11	同上
三井化学(株)	12,000	4	同上
三洋化成工業(株)	1,210	1	同上
三和倉庫(株)	1,080	0	同上
富士興産(株)	330	0	同上

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	1	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	1	24	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新株式発行および株式売出しに係るコンフォートレターの作成業務があります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、定款の定めに基づき代表取締役が、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,724	2,502
受取手形及び売掛金	5,911	6,895
商品及び製品	2,048	2,396
原材料及び貯蔵品	1,230	1,692
繰延税金資産	190	208
その他	232	145
貸倒引当金	38	22
流動資産合計	11,296	13,815
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,525	3,664
減価償却累計額	2,329	2,405
建物及び構築物(純額)	1,195	1,259
機械装置及び運搬具	3,714	3,746
減価償却累計額	6,095	6,319
機械装置及び運搬具(純額)	1,048	1,146
土地	3,242	3,243
リース資産	109	109
減価償却累計額	48	60
リース資産(純額)	61	50
建設仮勘定	46	1,495
その他	3,417	3,482
減価償却累計額	1,477	1,589
その他(純額)	301	293
有形固定資産合計	5,077	6,679
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,238	1,111
リース資産	50	35
その他	346	609
無形固定資産合計	1,634	1,756
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,375	1,388
出資金	2,881	2,101
繰延税金資産	296	143
退職給付に係る資産	-	402
その他	99	160
貸倒引当金	1	34
投資その他の資産合計	1,650	2,160
固定資産合計	8,361	10,595
資産合計	19,657	24,411



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,443	6,508
短期借入金	3,1082	3,1898
リース債務	38	33
未払法人税等	198	454
賞与引当金	397	435
その他	700	1,011
流動負債合計	6,858	8,888
固定負債		
長期借入金	3,1156	3,1374
リース債務	57	26
長期未払金	564	563
繰延税金負債	15	41
退職給付引当金	268	-
退職給付に係る負債	-	571
その他	52	52
固定負債合計	1,612	2,127
負債合計	8,469	11,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	5,691	6,991
自己株式	0	1
株主資本合計	9,731	11,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	67
為替換算調整勘定	358	850
退職給付に係る調整累計額	-	26
その他の包括利益累計額合計	423	943
少数株主持分	1,033	1,421
純資産合計	11,187	13,396
負債純資産合計	19,657	24,411

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	23,724	26,820
売上原価	1 16,576	1 18,704
売上総利益	7,148	8,116
販売費及び一般管理費	2, 3 5,330	2, 3 5,866
営業利益	1,818	2,250
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	11	11
為替差益	-	244
持分法による投資利益	187	203
その他	53	77
営業外収益合計	261	550
営業外費用		
支払利息	23	22
為替差損	19	-
固定資産除却損	5	6
株式交付費	13	-
その他	5	8
営業外費用合計	67	35
経常利益	2,012	2,765
税金等調整前当期純利益	2,012	2,765
法人税、住民税及び事業税	377	706
法人税等調整額	268	143
法人税等合計	645	849
少数株主損益調整前当期純利益	1,368	1,916
少数株主利益	156	277
当期純利益	1,212	1,639

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,368	1,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	7
為替換算調整勘定	316	558
持分法適用会社に対する持分相当額	85	52
その他の包括利益合計	1,443	1,617
包括利益	1,811	2,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,583	2,133
少数株主に係る包括利益	228	400

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,526	1,386	4,706	0	7,618
当期変動額					
新株の発行	565	565			1,129
剰余金の配当			227		227
当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	565	565	984	0	2,114
当期末残高	2,091	1,951	5,691	0	9,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24	28	-	51	816	8,486
当期変動額						
新株の発行				-		1,129
剰余金の配当				-		227
当期純利益				-		1,212
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	331	-	371	217	588
当期変動額合計	41	331	-	371	217	2,702
当期末残高	65	358	-	423	1,033	11,187

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	5,691	0	9,731
当期変動額					
剰余金の配当			338		338
当期純利益			1,639		1,639
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,300	0	1,300
当期末残高	2,091	1,951	6,991	1	11,032

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	65	358	-	423	1,033	11,187
当期変動額						
剰余金の配当				-		338
当期純利益				-		1,639
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	492	26	520	388	908
当期変動額合計	2	492	26	520	388	2,208
当期末残高	67	850	26	943	1,421	13,396

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,012	2,765
減価償却費	633	707
持分法による投資損益（は益）	187	203
退職給付引当金の増減額（は減少）	161	-
退職給付に係る資産又は負債の増減額	-	58
賞与引当金の増減額（は減少）	35	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	17
受取利息及び受取配当金	22	26
支払利息	23	22
売上債権の増減額（は増加）	1,117	800
たな卸資産の増減額（は増加）	421	677
仕入債務の増減額（は減少）	784	551
その他	115	296
小計	1,478	2,627
利息及び配当金の受取額	101	119
利息の支払額	23	22
法人税等の支払額	277	461
法人税等の還付額	8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	2,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	3	25
有形固定資産の取得による支出	492	1,919
無形固定資産の取得による支出	294	254
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付金の純増減額（は増加）	1	3
事業譲受による支出	1,408	-
その他	11	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,210	2,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	650
長期借入れによる収入	1,400	1,000
長期借入金の返済による支出	410	616
株式の発行による収入	1,129	-
配当金の支払額	227	339
少数株主への配当金の支払額	11	12
その他	36	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	646
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	426	780
現金及び現金同等物の期首残高	1,015	1,441
現金及び現金同等物の期末残高	1,441	2,221

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)マツケン

(株)モレスコテクノ

(株)モレスコサービス

エチレンケミカル(株)

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

上記のうち、天津莫莱斯柯科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

無錫德松科技有限公司

張家港迪克汽車化学品有限公司

(2)無錫德松科技有限公司および張家港迪克汽車化学品有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、エチレンケミカル(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は主として、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

##### (ハ)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

##### (ニ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

##### (ホ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。



(へ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

(チ)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が402百万円、退職給付に係る負債が571百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.65円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、平成28年2月期の期首において、利益剰余金が225百万円増加いたします。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11百万円は、「固定資産除却損」5百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

## 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
出資金	880百万円	1,101百万円

## 3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
建物及び構築物	438百万円	(438百万円)	472百万円	(472百万円)
機械装置及び運搬具	599	(599)	682	(682)
土地	1,260	(1,260)	1,260	(1,260)
有形固定資産のその他	28	(28)	26	(26)
合計	2,325	(2,325)	2,439	(2,439)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
短期借入金	377百万円	(377百万円)	145百万円	(145百万円)
長期借入金	911	(911)	1,009	(1,009)
合計	1,288	(1,288)	1,155	(1,155)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 4 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	11百万円	11百万円

## 5 長期未払金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額	64百万円	63百万円

## 6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	-百万円	123百万円
支払手形	-	48

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	18百万円	74百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料手当	1,447百万円	1,586百万円
賞与引当金繰入額	283	310
退職給付費用	170	167
貸倒引当金繰入額	14	21
支払運賃	687	780

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	1,033百万円	1,087百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65百万円	11百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	65	11
税効果額	23	4
その他有価証券評価差額金	42	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	316	558
組替調整額	-	-
税効果調整前	316	558
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	316	558
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	85	52
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	85	52
その他の包括利益合計	443	617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,518,000	1,150,000	-	9,668,000
合計	8,518,000	1,150,000	-	9,668,000
自己株式				
普通株式(注)2	502	76	-	578
合計	502	76	-	578

(注)1. 発行済株式の総数の増加1,150,000株は、平成25年7月26日開催の取締役会にて決議された公募による新株式発行による増加1,000,000株および第三者割当による新株式発行による増加150,000株であります。

2. 自己株式の数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	106	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月31日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	121	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169	17.50	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,668,000	-	-	9,668,000
合計	9,668,000	-	-	9,668,000
自己株式				
普通株式（注）	578	32	-	610
合計	578	32	-	610

（注）自己株式の数の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	169	17.50	平成26年2月28日	平成26年5月30日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	169	17.50	平成26年8月31日	平成26年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
現金及び預金勘定	1,724百万円	2,502百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	283	280
現金及び現金同等物	1,441	2,221

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	6	6	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
支払リース料	1	0
減価償却費相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金等を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理部で行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）は、含まれておりません。

	前連結会計年度（平成26年2月28日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （百万円）	時価(*1) （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	1,724	1,724	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	5,911 38		
	5,873	5,873	-
投資有価証券 其他有価証券	227	227	-
支払手形及び買掛金	(4,443)	(4,443)	-
短期借入金	(650)	(650)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(1,588)	(1,612)	(24)
デリバティブ取引	-	-	-

	当連結会計年度（平成27年2月28日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （百万円）	時価(*1) （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	2,502	2,502	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	6,895 22		
	6,872	6,872	-
投資有価証券 其他有価証券	240	240	-
支払手形及び買掛金	(5,058)	(5,058)	-
短期借入金	(1,300)	(1,300)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(1,972)	(1,972)	(1)
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、並びに、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	115	115
優先株式	29	29
関係会社株式	3	3

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度(平成26年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,724	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,911	-	-	-
合計	7,635	-	-	-

	当連結会計年度(平成27年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,895	-	-	-
合計	9,396	-	-	-

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度(平成26年2月28日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,082	-	-	-	-	-
長期借入金	-	344	330	330	131	20
合計	1,082	344	330	330	131	20

	当連結会計年度(平成27年2月28日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,898	-	-	-	-	-
長期借入金	-	584	577	193	20	-
合計	1,898	584	577	193	20	-

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	213	104	110
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	213	104	110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	16	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	16	3
	合計	227	120	107

(注) 非上場株式および優先株式(連結貸借対照表計上額145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	239	121	118
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	239	121	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	2	1
	合計	240	122	118

(注) 非上場株式および優先株式(連結貸借対照表計上額145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	65	10	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,648
(2) 年金資産(百万円)	2,001
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	647
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	4
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	376
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	267
(7) 前払年金費用(百万円)	1
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	268

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 会計基準変更時差異の未処理額は、一部の国内連結子会社に係るものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用(百万円)	244
(1) 勤務費用(百万円)	159
(2) 利息費用(百万円)	32
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	42
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	4
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	47
(6) その他(百万円)	44

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。  
2. 確定拠出年金への支払額は「(6) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,608百万円
勤務費用	164
利息費用	34
数理計算上の差異の発生額	5
退職給付の支払額	85
退職給付債務の期末残高	2,715

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,193百万円
期待運用収益	54
数理計算上の差異の発生額	245
事業主からの拠出額	239
退職給付の支払額	76
年金資産の期末残高	2,654

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	100百万円
退職給付費用	22
退職給付の支払額	11
制度への拠出額	4
退職給付に係る負債の期末残高	108

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,253百万円
年金資産	2,654
	402
非積立型制度の退職給付債務	571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169
退職給付に係る負債	571
退職給付に係る資産	402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	164百万円
利息費用	34
期待運用収益	54
数理計算上の差異の費用処理額	38
簡便法で計算した退職給付費用	22
確定給付制度に係る退職給付費用	204

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。  
未認識数理計算上の差異 40百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57.5%
株式	39.4
その他	3.1
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.3%

長期期待運用収益率 2.5%

3 . 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、34百万円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
のれん	405百万円	294百万円
退職給付に係る負債	-	198
退職給付引当金	93	-
賞与引当金	144	146
未払事業税	18	37
その他	154	140
繰延税金資産小計	814	815
評価性引当額	94	97
繰延税金資産合計	720	718
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	177	175
退職給付に係る資産	-	143
その他	73	90
繰延税金負債合計	250	408
繰延税金資産の純額	470	310

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	190百万円	208百万円
固定資産 - 繰延税金資産	296	143
固定負債 - 繰延税金負債	15	41

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	2.1
法人税額の特別控除額	1.7	4.6
住民税均等割	0.6	0.4
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.4	4.3
持分法による投資利益	3.5	2.8
連結子会社からの受取配当金の消去	2.8	2.4
のれん償却額	1.7	1.7
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	30.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.9%から35.5%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。



4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率および事業税率が段階的に引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.5%から33.0%に変更されます。また、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.5%から32.2%に変更されることが見込まれます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を保有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、37百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、23百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	831	820
期中増減額	12	13
期末残高	820	807
期末時価	604	620

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2．期中増減額のうち主な減少額は、減価償却費であります。  
3．期末時価は、主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,224	2,260	2,761	479	23,724	-	23,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019	9	5	30	1,062	1,062	-
計	19,242	2,269	2,766	509	24,786	1,062	23,724
セグメント利益	1,205	244	280	33	1,763	55	1,818
セグメント資産	16,932	1,410	2,348	175	20,865	1,208	19,657
その他の項目							
減価償却費	457	16	63	0	537	-	537
のれんの償却額	90	-	-	-	90	-	90
持分法適用会社 への投資額	880	-	-	-	880	-	880
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,784	14	116	0	1,913	-	1,913

(注) 1. セグメント利益の調整額55百万円には、セグメント間取引消去51百万円、たな卸資産の調整額3百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 1,208百万円には、報告セグメント間の相殺消去 1,602百万円、全社資産393百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,710	2,624	3,705	781	26,820	-	26,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297	8	5	37	1,348	1,348	-
計	21,007	2,632	3,710	818	28,168	1,348	26,820
セグメント利益	1,396	313	432	46	2,187	62	2,250
セグメント資産	20,175	3,005	3,250	299	26,729	2,318	24,411
その他の項目							
減価償却費	484	20	71	2	576	-	576
のれんの償却額	127	-	-	-	127	-	127
持分法適用会社 への投資額	1,101	-	-	-	1,101	-	1,101
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	997	1,015	321	13	2,346	-	2,346

(注)1. セグメント利益の調整額62百万円には、セグメント間取引消去65百万円、たな卸資産の調整額 3百万円および貸倒引当金の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 2,318百万円には、報告セグメント間の相殺消去 2,940百万円、全社資産622百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金並びに投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	10,681	2,380	3,818	5,526	1,265	54	23,724

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
16,319	2,656	3,982	653	112	23,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
4,375	48	654	0	5,077

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,907	日本

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	12,330	2,787	4,024	6,311	1,315	54	26,820

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
17,307	3,092	5,229	1,080	112	26,820

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
4,838	842	991	10	6,679

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、中国地域の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため、アジア地域を「中国」と「アジア(中国を除く)」に区分して記載しております。

この結果、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報(2) 有形固定資産において、「アジア」に表示していた702百万円は、「中国」48百万円、「アジア(中国を除く)」654百万円として組み替えて表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	5,139	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	90	-	-	-	90
当期末残高	1,238	-	-	-	1,238

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	127	-	-	-	127
当期末残高	1,111	-	-	-	1,111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接11.0	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,851	売掛金	1,262

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接11.0	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	5,078	売掛金	1,288

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,050円34銭	1,238円66銭
1株当たり当期純利益金額	132円48銭	169円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,212	1,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,212	1,639
期中平均株式数(株)	9,146,246	9,667,422

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,187	13,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,033	1,421
(うち少数株主持分)	(1,033)	(1,421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,154	11,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,667,422	9,667,390

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650	1,300	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	432	598	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	33	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,156	1,374	0.7	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	26	-	平成28年～30年
合計	2,333	3,332	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	584	577	193	20
リース債務	20	5	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,439	12,842	19,979	26,820
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	535	1,112	2,027	2,765
四半期(当期)純利益金額(百万円)	310	651	1,217	1,639
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.07	67.31	125.88	169.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.07	35.25	58.56	43.64

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	340	565
受取手形	613	5 868
売掛金	2 3,393	2 3,846
商品及び製品	1,424	1,604
原材料及び貯蔵品	717	961
繰延税金資産	166	188
その他	2 949	2 1,047
貸倒引当金	27	14
流動資産合計	7,575	9,066
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 840	1 880
構築物	1 47	1 42
機械及び装置	1 640	1 718
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1, 3 213	1, 3 180
土地	1 1,800	1 1,800
リース資産	9	5
建設仮勘定	38	440
有形固定資産合計	3,590	4,066
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,238	1,111
ソフトウェア	42	31
電話加入権	5	5
その他	284	357
無形固定資産合計	1,569	1,504
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	324	315
関係会社株式	499	499
関係会社出資金	424	1,459
長期貸付金	5	3
長期前払費用	11	30
前払年金費用	-	291
繰延税金資産	286	144
その他	60	98
貸倒引当金	-	33
投資その他の資産合計	1,609	2,807
固定資産合計	6,769	8,377
資産合計	14,344	17,442



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,542	2,581
買掛金	2,240	2,559
短期借入金	1,103	1,843
リース債務	4	4
未払金	2,428	2,621
未払費用	69	95
未払法人税等	114	316
賞与引当金	329	354
その他	2,333	2,490
流動負債合計	5,253	7,094
固定負債		
長期借入金	1,933	1,203
リース債務	6	1
退職給付引当金	167	396
長期末払金	462	460
その他	247	247
固定負債合計	1,215	1,707
負債合計	6,468	8,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金		
資本準備金	1,878	1,878
その他資本剰余金	72	72
資本剰余金合計	1,951	1,951
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	321	317
別途積立金	2,400	2,750
繰越利益剰余金	982	1,406
利益剰余金合計	3,778	4,549
自己株式	0	1
株主資本合計	7,819	8,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	52
評価・換算差額等合計	57	52
純資産合計	7,877	8,641
負債純資産合計	14,344	17,442

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
製品売上高	3 16,242	3 17,604
賃貸料収入	54	54
売上高合計	16,296	17,658
売上原価		
製品売上原価	1, 3 11,379	1, 3 12,289
賃貸原価	18	32
売上原価合計	11,397	12,321
売上総利益	4,899	5,336
販売費及び一般管理費	2, 3 3,867	2, 3 4,117
営業利益	1,032	1,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 99	3 127
為替差益	35	209
その他	3 104	3 127
営業外収益合計	238	463
営業外費用		
支払利息	3 23	3 23
その他	20	6
営業外費用合計	43	29
経常利益	1,227	1,654
税引前当期純利益	1,227	1,654
法人税、住民税及び事業税	206	421
法人税等調整額	245	123
法人税等合計	451	545
当期純利益	776	1,109

## 【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		13	73.8	13	40.1
租税公課		4	24.8	7	22.8
修繕費		-	-	12	36.1
その他		0	1.4	0	1.0
賃貸原価		18	100.0	32	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,526	1,314	72	1,386	75	325	2,150	679	3,230
当期変動額									
新株の発行	565	565		565					-
買換資産圧縮積立金の取崩				-		4		4	-
別途積立金の積立				-			250	250	-
剰余金の配当				-				227	227
当期純利益				-				776	776
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	565	565	-	565	-	4	250	303	549
当期末残高	2,091	1,878	72	1,951	75	321	2,400	982	3,778

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	6,141	18	18	6,159
当期変動額					
新株の発行		1,129		-	1,129
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		227		-	227
当期純利益		776		-	776
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	39	39	39
当期変動額合計	0	1,678	39	39	1,717
当期末残高	0	7,819	57	57	7,877

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,091	1,878	72	1,951	75	321	2,400	982	3,778
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				-		4		4	-
別途積立金の積立				-			350	350	-
剰余金の配当				-				338	338
当期純利益				-				1,109	1,109
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	350	424	770
当期末残高	2,091	1,878	72	1,951	75	317	2,750	1,406	4,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	7,819	57	57	7,877
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		338		-	338
当期純利益		1,109		-	1,109
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	5	5	5
当期変動額合計	0	770	5	5	765
当期末残高	1	8,590	52	52	8,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物... 7年～50年

機械及び装置... 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	342百万円	385百万円
構築物	36	32
機械及び装置	593	677
工具、器具及び備品	28	26
土地	789	789
計	1,790	1,910

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	327百万円	91百万円
長期借入金	688	838
計	1,015	928

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	1,128	1,433
短期金銭債務	488	642
長期金銭債務	3	3

3 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	11百万円	11百万円

4 長期未払金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額	62百万円	60百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 百万円	108百万円
支払手形	- 百万円	45百万円

6 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE	- 百万円	95百万円



(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
販売費への振替高	21百万円	16百万円
その他	0	1
計	21	17

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料手当	1,049百万円	1,071百万円
賞与引当金繰入額	236	253
退職給付費用	139	138
貸倒引当金繰入額	10	20
減価償却費	227	258
支払運賃	423	473

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,261百万円	1,517百万円
仕入高	670	983
販売費及び一般管理費	121	111
営業取引以外の取引高	171	224

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額499百万円、前事業年度の貸借対照表計上額499百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
のれん	405百万円	294百万円
退職給付引当金	60	141
賞与引当金	125	126
関係会社株式評価損	32	32
長期未払金	23	21
たな卸資産評価損	20	13
その他	84	107
繰延税金資産小計	749	734
評価性引当額	88	96
繰延税金資産合計	661	638
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	177	175
前払年金費用	-	103
その他	32	29
繰延税金負債合計	209	307
繰延税金資産の純額	452	331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	-	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.3
法人税額の特別控除額	-	7.7
住民税均等割	-	0.5
のれん償却額	-	2.9
その他	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.9

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.9%から35.5%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

#### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率および事業税率が段階的に引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.5%から33.0%に変更されます。また、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.5%から32.2%に変更されることが見込まれます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,147	95	1	54	2,240	1,360
	構築物	438	4	17	8	425	383
	機械及び装置	5,895	294	82	214	6,107	5,389
	車両運搬具	22	-	5	1	17	16
	工具、器具及び備品	1,396	71	27	104	1,440	1,260
	土地	1,800	-	-	-	1,800	-
	リース資産	21	-	-	4	21	16
	建設仮勘定	38	971	569	-	440	-
	計	11,757	1,434	702	386	12,489	8,424
無形固定資産	のれん	1,467	-	-	127	1,467	356
	ソフトウェア	131	1	-	12	132	100
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	その他	284	73	-	-	357	-
		計	1,887	74	-	139	1,961

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 固定資産増減の主なもの

建設仮勘定の増加の主な内容は以下のとおりであります。

本 社 第 2 研 究 棟 351百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27	28	8	47
賞与引当金	329	354	329	354

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.moresco.co.jp/">http://www.moresco.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1) 対象となる株主様 毎年2月末日、8月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象といたします。 (2) 株主優待の内容 対象となる株主様に対して、一律クオカード1,000円分を贈呈いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

平成26年5月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年5月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第57期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

平成26年7月10日近畿財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

平成26年10月10日近畿財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

平成27年1月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成26年6月18日近畿財務局長に提出

平成22年5月28日提出の事業年度（第52期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成23年5月30日提出の事業年度（第53期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成26年5月29日提出の事業年度（第56期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月26日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月26日

株式会社MOR E S C O

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MOR E S C Oの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MOR E S C Oの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。